

株主の皆様とNTTを結ぶ

NTT is...

2010

夏

この絵には漢字1文字が隠れています。
答えは14ページにあります。





代表取締役社長
三浦 惺

平素は、格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに「NTTis…2010夏号」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

このたびの定時株主総会におきまして、改めてご選任いただき、引き続き社長の任にあたることになりました。事業の一層の発展に向けて、全力を尽くしてまいります。

2010年3月期は、2008年5月に策定した中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」に基

づき、ブロードバンド・ユビキタスサービスの拡大に取り組みました。

固定通信分野では、次世代ネットワーク(NGN)の商用サービスである「フレッツ 光ネクスト」の提供エリア拡大やサービスの充実を図るとともに、お客様サービスの一層の向上に向け、「フレッツ光」のお申し込みから開通までの期間の短縮やサポートサービスの強化などにも取り組みました。

移動通信分野では、行動支援サービス「iコンシェル」の機能拡充や携帯での新たな決済方法を提供する「ドコモ ケータイ送金」など、携帯電話を通じてお客様の生活を支える新たなサービスの提供に取り組むとともに、更なるデータ通信の利用拡大に向けた料金体系の見直しや動画サービスなどのコンテンツの充実に努めました。

ソリューション分野については、お客様システムの構築・提供に加え、アウトソーシングや情報セキュリティ対策など、サービスラインナップの充実を図るとともに、お客様や社会の要請などに機動的に応えるため、事業運営体制の再編や他事業者の買収などを通じて営業力の強化を図りました。

また、ブロードバンドネットワークを活用してサービス提供を行う上位レイヤサービスについては、IPTVサービス「ひかりTV」などのサービス拡充に努める一方、教育分野をはじめとした様々なビジネスパートナーとの協業を推進しました。

さらに、グローバル事業については、海外におけるデータセンタ拡充やソリューションサービスの充実に努めました。またネットワークの利便性・信頼性の向上を図るとともに、コンテンツ配信などのグロー

バル展開も取り組みました。

2011年3月期においては、以下の3つの取り組みを推進し、引き続き中期経営戦略に基づく事業の展開を図ってまいります。

まず、「サービス創造の推進」として、固定通信・移動通信ともに世界最先端のブロードバンドネットワーク基盤の構築を進め、この基盤を活用したサービスの創造に取り組むとともに、ICT利活用の促進やブロードバンドサービスの普及に努めてまいります。

次に、「グローバル事業の展開」として、ICTサービスラインナップおよび提供エリアの拡大、ネットワークサービスの更なる充実、コンテンツ配信などに一層力を入れてまいります。

さらに、「社会的課題への対応」として、少子高齢化、医療・教育の質の向上などの様々な社会的課題への対応や道路・水道などの公共インフラの運用・管理において、ICTを活用し、他分野のパートナーとの協業を通じて新たな社会システムを創造することにより、課題の解決に貢献してまいります。ま

た世界共通の課題である環境問題についても、低炭素社会に向けた取り組みを強化してまいります。

当社は、株主還元を重要な経営課題のひとつと位置づけ、中期的に充実することを基本方針としております。

配当については、株主還元の軸足として考えており、2011年3月期の年間配当は安定性・継続性等に配慮し、前年と同額の1株当たり120円とする予定です。

なお、2010年5月14日の取締役会において、2010年3月末現在で保有している自己株式約2億5千万株について、全て消却する方針を決定しました。消却は、2年度に分けて2分の1ずつ実施することとし、その第1回目は今年中に行う予定です。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2010年6月

役員のご紹介

取締役会長 和田 紀 夫

代表取締役社長 三浦 惺

代表取締役副社長 宇治 則 孝
鶴 浦 博 夫
金 澤 薫

常務取締役 片山 泰 祥

取締役 小林 敏 雄
渡 邊 大 樹
篠 原 弘 道
庄 司 哲 也
今 井 敬
小 林 陽 太 郎

常勤監査役 福 澤 進
諸 田 敏 朗
網 谷 駿 介

監査役 岩 本 繁
本 林 徹

取締役12名については、2010年6月24日の株主総会にて選任されました。

2010年3月期連結決算の状況

●営業収益は前年と比べて2,349億円(2.3%)減少の10兆1,814億円

「フレッツ光」などの販売によるIP関連収入が増加したものの、固定音声関連収入の減少や、携帯電話の新販売モデル浸透に伴い移動音声関連収入および携帯端末収入が減少したため

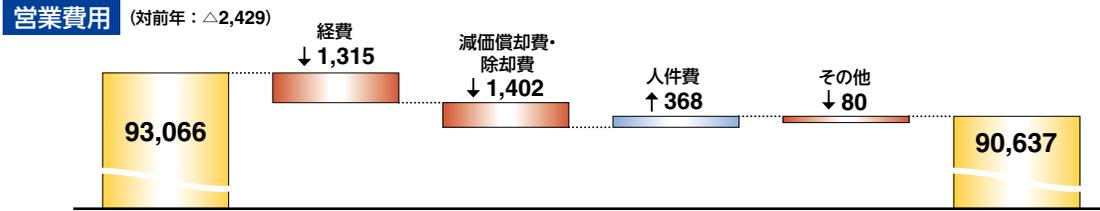
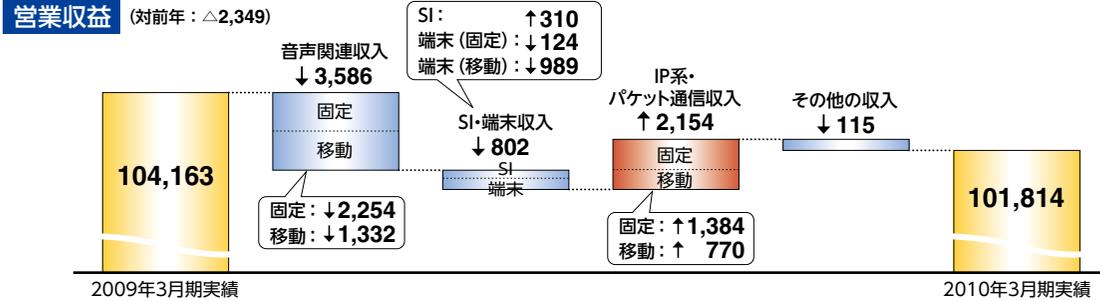
●営業費用は前年と比べて2,429億円(2.6%)減少の9兆637億円

グループ全体で更なるコスト削減に努めたことによる経費の減少および前年にドコモがmova資産などの繰上償却を実施したことの影響がなくなったことにより減価償却費が減少したため

●営業利益は前年と比べて79億円(0.7%)増加の1兆1,177億円

2010年3月期連結決算の内訳(科目別)

(単位:億円)



連結および主要な会社別損益状況

NTT連結とは、NTTグループ連結子会社536社、持分法適用会社89社の連結決算を表しています。ここでは、主な5社として、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモを掲載しております。

(単位:億円)

区分	NTT連結 ※1	NTT東日本 ※1	NTT西日本 ※1	NTT コミュニケーションズ ※1	NTTデータ ※1	NTTドコモ ※1
営業収益	101,814	19,286	17,808	10,792	11,429	42,844
(対前年増減額)	(△2,349)	(△243)	(△434)	(△479)	(38)	(△1,636)
(対前年増減率)	(△2.3%)	(△1.2%)	(△2.4%)	(△4.3%)	(0.3%)	(△3.7%)
営業費用	90,637	18,810	17,623	9,817	10,612	34,502
(対前年増減額)	(△2,429)	(△352)	(△542)	(△445)	(207)	(△1,669)
(対前年増減率)	(△2.6%)	(△1.8%)	(△3.0%)	(△4.3%)	(2.0%)	(△4.6%)
営業利益	11,177	476	184	975	816	8,342
(対前年増減額)	(79)	(109)	(107)	(△33)	(△168)	(33)
(対前年増減率)	(0.7%)	(29.8%)	(137.9%)	(△3.3%)	(△17.1%)	(0.4%)
税引前利益	11,201	※2 717	※2 303	※2 1,085	※2 757	8,362
(対前年増減額)	(149)	(63)	(108)	(△50)	(△198)	(557)
(対前年増減率)	(1.3%)	(9.7%)	(55.4%)	(△4.4%)	(△20.8%)	(7.1%)
当期純利益	※3 4,923	505	248	606	356	※4 4,948
(対前年増減額)	(△464)	(△270)	(94)	(△283)	(△126)	(229)
(対前年増減率)	(△8.6%)	(△34.8%)	(60.9%)	(△31.9%)	(△26.3%)	(4.9%)

※1 当社およびNTTドコモは米国基準(連結)、NTT東日本、NTT西日本およびNTTコミュニケーションズは国内基準(単独)、NTTデータは国内基準(連結)に準拠して作成しております。

※2 NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズおよびNTTデータの税引前利益欄には、経常利益を記載しております。

※3 NTT連結の当期純利益は、当社に帰属する当期純利益(非支配持分帰属分控除後)を記載しております。

※4 NTTドコモの当期純利益は、NTTドコモに帰属する当期純利益(非支配持分帰属分控除後)を記載しております。

2011年3月期業績予想

- 2011年3月期について、営業収益は10兆1,600億円（前年比0.2%減）、営業利益は前年より473億円増加の1兆1,650億円（前年比4.2%増）を見込んでおります。
- 営業収益については、音声関連収入が引き続き減少するものの、「フレッツ光」の販売拡大や携帯電話でのパケット通信収入の増加などによるIP関連収入の増加および企業の設備投資の回復によるシステムインテグレーション事業の増収などにより、前年並みの営業収益を見込んでおります。
- 営業費用については、引き続きグループ全体でコスト削減に取り組むことによる経費の減少および金融事業における貸倒費用や不動産事業における棚卸評価損の減少などを見込んでおります。
- 以上のことから、営業利益については、金融危機以前の2008年3月期実績（1兆1,447億円）*を上回る、1兆1,650億円を見込んでおります。

*厚生年金基金代行返上に伴う営業費用の減少などの特殊要素を除いた実質的な利益

(単位：億円)

	2010年3月期 実 績	2011年3月期 業 績 予 想	対前年増減額	対前年増減率
営業収益	101,814	101,600	△214	△0.2%
営業費用	90,637	89,950	△687	△0.8%
営業利益	11,177	11,650	473	4.2%
* 当期純利益	4,923	5,000	77	1.6%

* 当社に帰属する当期純利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

連結および主要な会社別業績予想

(単位：億円)

区 分	NTT連結 ※1 NTT	NTT東日本 ※1 NTT 東日本	NTT西日本 ※1 NTT 西日本	NTT コミュニケーションズ ※1 NTT Communications	NTTデータ ※1	NTTドコモ ※1 docomo
営業収益	101,600	19,200	17,410	10,350	12,000	42,220
(対前年増減額)	(△214)	(△86)	(△398)	(△442)	(570)	(△624)
(対前年増減率)	(△0.2%)	(△0.4%)	(△2.2%)	(△4.1%)	(5.0%)	(△1.5%)
営業費用	89,950	18,650	17,160	9,550	11,100	33,820
(対前年増減額)	(△687)	(△160)	(△463)	(△267)	(487)	(△682)
(対前年増減率)	(△0.8%)	(△0.9%)	(△2.6%)	(△2.7%)	(4.6%)	(△2.0%)
営業利益	11,650	550	250	800	900	8,400
(対前年増減額)	(473)	(73)	(65)	(△175)	(83)	(58)
(対前年増減率)	(4.2%)	(15.5%)	(35.3%)	(△18.0%)	(10.2%)	(0.7%)
税引前利益	11,550	※2 750	※2 370	※2 900	※2 870	8,430
(対前年増減額)	(349)	(32)	(66)	(△185)	(112)	(68)
(対前年増減率)	(3.1%)	(4.5%)	(22.0%)	(△17.1%)	(14.9%)	(0.8%)
当期純利益	※3 5,000	450	290	520	470	※4 4,970
(対前年増減額)	(77)	(△55)	(41)	(△86)	(113)	(22)
(対前年増減率)	(1.6%)	(△11.0%)	(16.7%)	(△14.3%)	(31.8%)	(0.4%)

※1 当社およびNTTドコモは米国基準（連結）、NTT東日本、NTT西日本およびNTTコミュニケーションズは国内基準（単独）、NTTデータは国内基準（連結）に準拠して作成しております。

※2 NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズおよびNTTデータの税引前利益欄には、経常利益を記載しております。

※3 NTT連結の当期純利益は、当社に帰属する当期純利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

※4 NTTドコモの当期純利益は、NTTドコモに帰属する当期純利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

本誌に記載されている予想数値および将来の見通しは、不確定性・不確実性を含んでおり、実際の業績などにつきましては、今後の経済や情報通信業界内外の動向、新たな技術・サービスや料金水準などにより変動することがあります。従って、当社として、その確実性を保証するものではありません。

NTTの「サービス創造」への取り組み ～ホームICT編～

NTTグループの中期経営戦略に掲げている「サービス創造」に関して、その具体的な取り組みの一例をご紹介します。

ある日の散歩中...

よし、大丈夫。これで OK!

お兄ちゃん、何しているの?

家のカギを閉め忘れていないか気になって確認したんだ。忘れていたときにはケータイからカギを閉めることもできるんだ☆

遅く帰るときや留守のときには遠隔操作で照明をつけておくこともできるんだ。

これが「ホームICT」っていうんだよ。ネットワークを使ってハイテクなことをしているんだけど、操作はとってもカンタンになるんだ。

玄関とか。防犯にもなる。安心じゃな。防犯にもなる。

ネットワークといえば...

おじいちゃんの毎日の血圧のデータが自動的に主治医の先生に送られているのも「ホームICT」なの?

そのとおり。先生のところに行かなくても遠隔で健康指導してもらえるんだ。

一緒に住んでいない家族にも、元気だっけわかれは安心だよな。

ホームICTって

最近はネットワークにつながる機能のあるハイテク家電が増えてきているけど、今まではサービスごとに、ひとつずつ自分で設定しなくてはしなかつたんだ。

でも、今NTTが取り組んでいるホームICT基盤という仕組みでは、家の中に設置するホームゲートウェイがまとめ役になるので、機器をつないだら、自動的に設定されて、すぐに利用できたり、メーカーサポートの人が遠隔から故障の確認ができたりするようになるんだ。

「ホームゲートウェイ」がまとめ役になって、ハイテクな家電もカンタン・便利に使いこなせるのね!

「誰もが使える」「安心・安全」というコンセプトによって「ホームICT」の開発は進められているんだよ。

だから、遠隔操作で施錠とか、ハイテクなことをしているのに、操作がカンタンなのね。

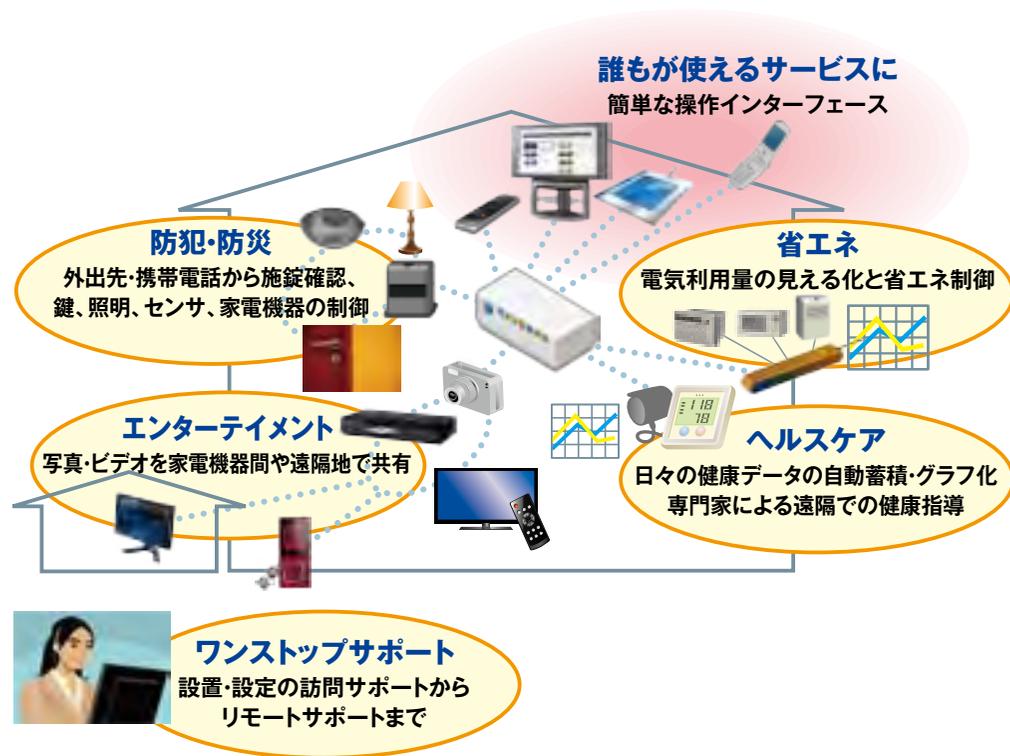
NTTはパートナー企業との協業を通じてより豊かで便利な暮らしを実現していくんだ。

安全で便利な「ホームICT」はNTTグループ経営戦略の柱のひとつ。
 早期のサービス化に向けて取り組んでいます。

Point1 「ホームICT」とは何か?

～ネットワーク機器をより安心・安全に、簡単に便利に～

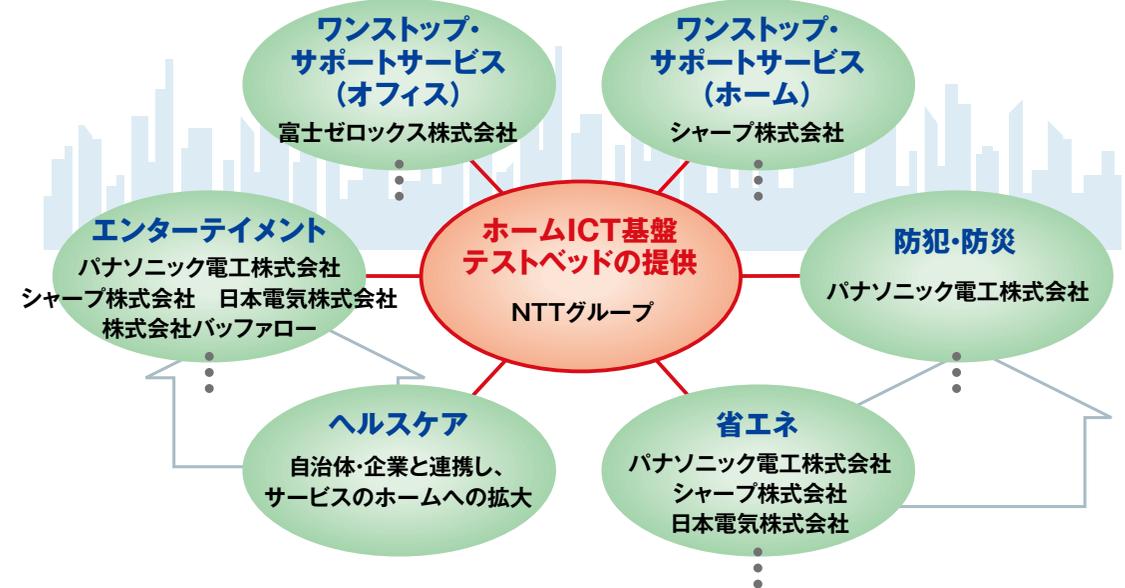
マンガでご紹介したように、ホームICTは家電をネットワークにつなぐことにより、豊かで便利な暮らしを実現します。ホームICT環境があれば、ドアの施錠や開錠、照明のON・OFF、防犯カメラ映像の確認、ビデオの録画、電気利用量の確認、ヘルスケア機器のデータ閲覧などが携帯電話やテレビなどから簡単に行えるようになります。また、オフィス内のPCやサーバ、複合機なども簡単に一元管理できるようになる事で、中小企業やSOHOのお客様の業務効率化や利便性向上にも貢献します。



Point2 今後の展開と方向性

～サービス事業者と協業し、実証実験～

NTTは様々なサービス事業者と広く連携しながらホームICTの実用化を進めています。2009年12月からは、ホームICT基盤のテストベッド環境を公開し、パナソニック電気株式会社、富士ゼロックス株式会社、シャープ株式会社、日本電気株式会社、株式会社バッファローの5社とサービス創造に向けた実証実験を開始しました。現在、5社をはじめ、ホームICT基盤を利用したサービス開発を希望する事業者がそれぞれの機器・アプリケーションをテストベッド環境に接続し技術検証を実施しています。今後、検証で有用性が実証された機能については順次、実用化を視野にネットワークを介した実地検証も行っていく予定です。NTTとサービス事業者が一体となり、ホームICT基盤を使ったサービスの普及・拡大に努めてまいります。



※2009年11月2日報道発表資料より引用

NTTグループの主なニュースをご紹介します。

- 中国 華中地域および広東省における事業を強化～武漢拠点の開設・広州へ「ArcstarグローバルIP-VPN」サービスの通信設備を設置～(NTTコミュニケーションズ)
- 携帯電話の自己循環型リサイクルの実現に向けて、プラスチックの油化処理の実証実験を開始(NTTドコモ)
- クラウドサービスにおけるプライベートクラウド・コミュニティクラウドの構築・運用サービスの提供を開始(NTTデータ)
- 国際IPバックボーンの回線容量が日米間300Gbpsに到達(NTTコミュニケーションズ) ▶ 12ページ
- オーストラリアにおける国際広域イーサネットサービスの提供を開始(NTTコミュニケーションズ)
- 宮城県の塩釜ケーブルテレビ株式会社と今後のサービス展開に向けて協業することで合意(NTT東日本)
- ドコモ スマートフォン「Xperia™」を発表(4月1日販売開始)(NTTドコモ)
- ホットスポット「海外ローミング」の提供エリアを拡大(4月1日提供開始)(NTTコミュニケーションズ)
- 「フレッツ・ウイルスクリア」が100万契約、「リモートサポートサービス」が150万契約を突破(NTT東日本)

1月 January

- 「ハイチ大地震」被災者への義援金募集に係るダイヤルQ²番組の手数料を無料化(NTT東日本・NTT西日本)
- 「NTT-グリーンLLP」によるソーラーシステムの運用を開始～企業グループのLLPとして日本初の取り組み～(NTT)

2月 February

- ローソン、ADKとデジタルサイネージを用いた広告配信事業を行う合併会社設立を合意(NTTドコモ)
- 市場リスク・ALM管理システム「Banking Analyze Master®」の提供を開始(NTTデータ)

3月 March

- 「フレッツ 光ネクスト」を利用した大規模事業所向け光IP電話サービス「ひかり電話オフィスA(エース)」を提供開始(NTT東日本・NTT西日本)
- マレーシアBusiness Formula (M) Sdn Bhdと資本提携することで合意(NTTデータ) ▶ 13ページ
- ドイツ子会社intelligenceを通じ、フランスADELANTE社と資本提携(NTTデータ) ▶ 13ページ

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社



日米間でのネットワーク通信が300Gbpsに到達

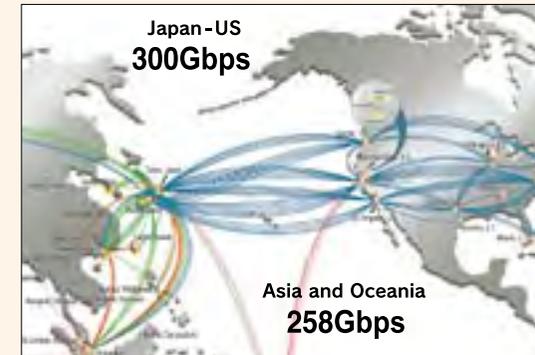
NTTコミュニケーションズは、世界規模で拡大するインターネット市場において、1997年以来、インターネット上のデータを世界中に高速かつ安定的に配信するための基幹通信回線(IPバックボーン)の容量拡大に努めてきました。多くのインターネット接続事業者様にご利用いただいた結果、NTTコミュニケーションズの最大の通信量が配信される日米間において回線容量が業界最大級の300Gbpsに到達しました(2010年1月末時点)。

近年、ブロードバンド化の浸透や動画配信の増加などにより、インターネット需要が爆発的に伸長し、回線容量はここ1年で1.5倍、3年で約3倍に増加しています。世界的にも著しい成長をみせるインターネット市場に対応するため、NTTコミュニケーションズでは日米間だけでなく、アジア地域を中心に新たなルート開設などグローバルネットワークの拡大を進めています。

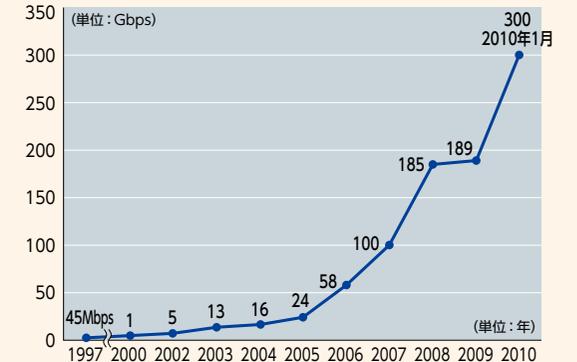
今後も業界最高水準の品質保証、24時間365日ノンストップの世界規模でのカスタマーサポートなど、「グローバルTier1*キャリア」として通信環境を提供できるよう努めてまいります。

* インターネットの経路情報を他社から買わなくてよい大規模なISPグループのこと

Tier1ネットワークを流れるトラフィック



日米間IPバックボーン回線容量の推移



株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

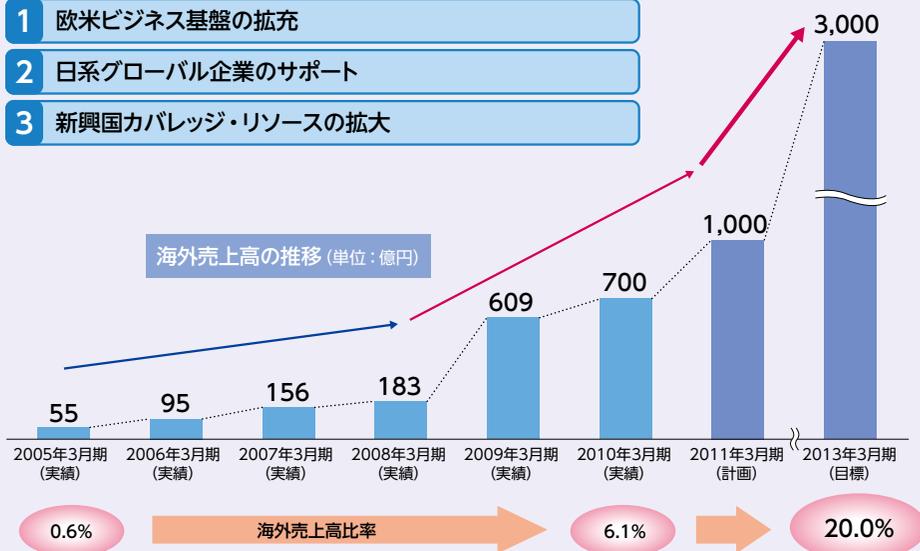


積極的な世界展開でグローバル化を加速

NTTデータは中期経営において、2013年3月期海外売上高3,000億円を目標とし、グローバル環境下でお客様に最高のサービスを提供できる規模への成長を目指しております。市場規模が大きい欧米のビジネス基盤の拡充を図るとともに、グローバルカバレッジの拡大・強化に取り組み、特に、SAPに代表される基幹業務管理システムのサポート体制の整備を進めています。具体的には2008年にSAPグローバルパートナー企業であり欧州・米国に拠点を有するドイツintelligence社を傘下におさめ、同社を通じた資本提携でオランダ、チェコ、フランスなど欧州各国へと市場を拡大。さらに2009年にはシンガポールにアジア太平洋地域統括会社NTT Data Asia Pacific社を設立し、同社を通じた現地企業との資本提携でオーストラリア、マレーシアにおけるサポート体制を強化しました。今後も成長著しい新興国のカバレッジやリソースを拡大し、全世界規模でグローバル企業のお客様をサポートする体制を強化してまいります。

グローバル戦略の推進

- 1 欧米ビジネス基盤の拡充
- 2 日系グローバル企業をサポート
- 3 新興国カバレッジ・リソースの拡大

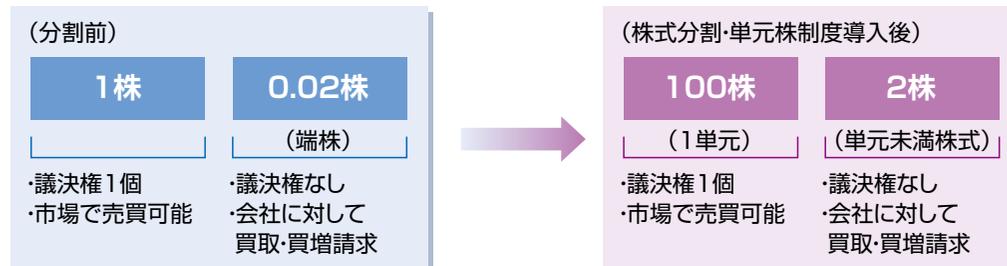


株主の皆様からお問い合わせいただくことの多い事項をQ&A形式でご案内します。

Q なぜ2009年1月に株式分割(100分割)および単元株式制度(100株を1単元)を導入したのでしょうか。

A 平成21年1月5日より株券電子化がスタートしましたが、株券電子化では端株を取り扱うことができないため、端株の解消が必要でした。当社は、平成7年に、1株につき1.02株の割合をもって分割した経緯で、端株をご所有の方が多数いらっしゃったため、100分割を実施して端株を解消いたしました。また、円滑な株券電子化制度移行のために、実質的な投資単位(株式を証券取引所で売買できる最低の投資金額)を従来と同様とするため100株を1単元といたしました。

(例) 1.02株ご所有の場合



Q 「配当金計算書」が同封されていますが、これは何でしょうか。

A 配当金計算書は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねておりますので、確定申告を行う際には、その添付資料としてご使用いただくことができます。

配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきますので、確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

※株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

表紙の絵には「涼」という文字が隠れています。夏は水辺や高原の涼しさが嬉しい季節です。





株式インフォメーション

◎住所・氏名など届出事項の変更、配当金振込先の指定について

【証券会社の口座に当社株式が記録されている株主様】

お取引先の証券会社へお問い合わせください。

【特別口座に当社株式が記録されている株主様】

当社特別口座管理機関の中央三井信託銀行へお問い合わせください。

◎住所・氏名の表記について

住所および氏名などの文字のうち、証券保管振替機構が指定していない漢字などが含まれている場合には、その全部または一部を証券保管振替機構が指定した文字に置き換えさせていただくことができますのでご了承ください。

◎未払配当金の支払について

まだ受け取られていない配当金がある場合は、お早めに中央三井信託銀行にお問い合わせください。

株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせは

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

NTT株主様専用電話： 0120-58-4400代表電話： 0120-78-2031株主・投資家の皆様向けホームページ <http://www.ntt.co.jp/ir/>

NTT東日本・西日本

「電話サービス」に関するお申し込み・お問い合わせは

(局番なし) **116** (NTT東日本:午前9時～午後9時
NTT西日本:午前9時～午後5時
年中無休 ※年末年始を除く)「ブロードバンドサービス」に関する
お申し込み・お問い合わせは**0120-116116**

(午前9時～午後9時 年中無休 ※年末年始を除く)

NTTコミュニケーションズ

電話・インターネットのサービスに関する
お申し込み・お問い合わせはコール・コール
0120-506506

(午前9時～午後9時 年中無休 ※年末年始を除く)

NTTドコモ

総合お問い合わせ先/各種ご注文受付
(ドコモインフォメーションセンター)
ドコモの携帯電話からの場合(局番なし) **151** (無料)

※一般電話などからはご利用になれません。

一般電話などからの場合

0120-800-000 (午前9時～午後8時年中無休)

※携帯電話、PHSからもご利用になれます。

日本電信電話株式会社

